

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（南保健センター）				事業番号	215-016	
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	南保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
			有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年（2024）～8（2026）年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	南区役所					
6	事業の対象	要介護認定を申請した高齢者のうち非該当と決定された者。				対象数	単位
						82	人
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図る。					
8	事業内容	【要介護認定非該当高齢者等への居宅訪問及び複合型介護予防教室の実施】 保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。 要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあつぷ教室等）につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	570	500	540	540
			実績値	548	613		
			達成率	96%	123%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	定員をもとに算出。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	介護認定非該当者 被訪問等実人数	人	目標値	90	75	70	
			実績値	51	72		
			達成率	57%	96%		
	当該指標を選定した理由	訪問等により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。					
	目標値の設定根拠・算出方法	経年の非該当者数と実績をもとに算出。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（南保健センター）	事業番号	215-016
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,541	3,174	3,387	3,417	3,635
	国支出金	635	793	846	854	908
	府支出金	318	397	423	427	454
	市債	0	0	0	0	0
	その他（被保険者保険料）	1,270	1,587	1,695	1,709	1,819
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	318	397	423	427	454
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,541	3,174	3,387	3,417	3,635

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	報酬	R8	予算	2,483	310		R8	予算		
		R7	決算	904	113		R7	決算		
	職員手当等	R8	予算	928	116		R8	予算		
		R7	決算	120	15		R7	決算		
	旅費	R8	予算	166	21		R8	予算		
		R7	決算	57	7		R7	決算		
	消耗品等	R8	予算	58	7		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度	
17	①	介護認定非該当者 被訪問等実人数	人	51	72
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,000	1,370
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	19,608	19,028
	算出についての説明等		総コストを按分して算出。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	要介護認定非該当者に訪問を行い通いの場につなげるなどの自立に向けた支援や、複合型介護予防教室を開催し、高齢者が積極的に介護予防に取り組む機会の提供をしており、事業の有効性は高いと考える。 教室終了後、自主グループ立ち上げや既存のグループの継続により、参加者自らが継続して介護予防に取り組めるよう後方支援している。 複合型介護予防教室参加の延人数は令和6年度より増加し、1回あたりの参加率が高くなっている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。 個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につながることができており、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	要介護認定非該当者への訪問や複合型介護予防教室の実施により、高齢者が介護予防に主体的に取り組む機会を提供しており、事業の有効性は高い。終了後も自主グループ化等により継続的な取組につながっている。また、個別支援によりフレイル等のリスクを有する高齢者を適切な活動へ結びつけることで、心身機能の維持・改善および要支援・要介護状態への進行予防に寄与しており、本事業の必要性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	